

# 特集 体制の変容と民主主義の インドへの挑戦

## 中央労働組合組織の 組織化動向とゆくえ

太田 仁志

### ●はじめに

労働組合は民主主義の主要な担い手である。インドで最初に労働組合が結成されたのは一九四七年の分離独立より三〇年近く前のイギリス植民地下の一九一八年で、また一九一九年に創設された政労使の三者構成である国際労働機関（ILO）への労働者側の代表を選ぶ必要性から、一九二〇年には最初のナショナルセンターである全インド労働組合会議（AITUC、現在はインド共産党〔CPI〕系の組織）が誕生した。法制面では、労働組合の登録を定める労働組合法が制定されたのは一九二六年で、アジアの開発途上国のなかでも早い時期に位置づけられる。世界最大の民主主義国家であるだけに、少なくとも制度の上では、その名に恥じない歴史をもち、その名に恥じない歴史をもち、その名に恥じない歴史をもちするのがインドである。

小稿では労働の領域におけるインド民主主義のゆくえとして、国レベルの労働組合組織に焦点をあてる。民主主義という国の政治体制に関わる大きな枠組みのなかではマクロ・レベル、すなわち労働組合ではナショナルセンターに関する議論は不可欠であろうし、また、インドでみられる政治政党（あるいは政治信条を持つ組織）による労働組合の系列化は、同じくマクロ・レベルでより明示的に扱うことができるからである。ただしこのことはインドの労使関係が中央集権的であることは意味しない。なお、インドでは国や産業のみならず企業、また場合によっては事業所レベルでも複数の組合が存在するが、これは政党系列化とも関連している。労働組合の政党系列化や複数組合化は、労働組合の分裂・細分化の帰結であること

も少なくなかった（参考文献④）。労働組合の分裂・細分化は、とりわけ国レベルの労働組合の形成史にみることもできる（参考文献①）。ここで次の点を補足しておく。インドでは国レベルの労働組合の組織は、ナショナルセンターという呼称よりも「中央」という語を用いた中央労働組合組織（CTUO）が用いられることがある。これはインドでよくみられる中央（連邦政府）と州との対比において、前者の事柄に関わるものとしてのものと考えられる。現在のところ中央労働組合組織と認定されるには、四州以上かつ四つ以上の産業・部門で五〇万人以上の労働者を組織する必要がある（ただし特に地理的な広がりに関する要件である州の数については、この条件を満たしていない組織も中央労働組合組織に認定されているようである）。今日、中央労働組合組織は一二組織にのぼる（後掲表2参照、組合員数が五〇万人に満たないNFITUKOLは定義に従えば中央労働組合組織には認定されないはずである）。中央労働組合組織に認定されると、国や産業レベルの三者構成会議や二者構成会議への参加が認められ、またILOなどの国外の同様の会議への参加への道も開かれる。しかし定義から推測できるように、中央労働組合組織であっても、必ずしも全国を代表するという意味での「ナショナル」センターではない組織も存在する。

小稿では二〇〇二年に実施されたCTUO調査（以下で説明）の結果を用いて中央労働組合組織の趨勢を確認していくが、同時に、その勢力の拡大にみられる特性を明らかにし、それを踏まえた今後の展望をまとめる。

### ●労働組合の組織化趨勢と中央労働組合組織

そもそもインドの労働組合の組織率はどの程度なのだろうか。インドでは労働組合数に関する統計に問題があるため、正確な組合組

織率は明確ではない。しかし近年の組合組織率が5%を上回っているのは確実である。その理由は、インドの中央労働組合組織を確定するために二〇〇二年二月末日を基準日として実施され、二〇〇八年に最終結果が発表されたCTUO規模調査（以下、二〇〇二年CTUO調査）で、労働組合員数が二四六〇万人強と発表されたことによる。本CTUO調査の結果にも疑義が呈されることもあるが、直近の二〇〇一年国勢調査における労働者数の四億二二三人を分母にして組合組織率を推計すると、六・一%（二四六〇万人÷四億二二三人）になる。二〇〇二年CTUO調査では補足されていない労働組合もあるだろう。今日のインドの労働組合の組織率はおそらくは六〜一〇%程度であると思われる。

表1は労働・雇用省による『インド労働統計』と前記二〇〇二年CTUO調査から労働組合数および組合員数をまとめたものである。労働組合数に関する統計の注意点および本表の解釈は参考文献①（九四〜九七ページ）に譲るとして、本表から明らかにするのは、表頭「CTUO対比」の上昇（〇・

二四九・〇・四〇七）から、いずれかの中央労働組合組織の傘下での労働者の組織化が進行している点である。中央労働組合組織の乱立・労働組合の細分化という状況ではあっても、それぞれの組織が地固めを進めている状況が窺われる。

それでは勢力を伸ばしている中央労働組合組織はどこか。また勢力の拡大にはどのような特徴があるのだろうか。二〇〇二年とその前の一九八九年の二回のCTUO調査をまとめた表2をみると、まずこの一三年間に、中央労働組合組織と認定される組織は八組織から二二組織に増えている。二〇〇二年CTUO調査で最大の中央労働組合組織であったのはインド労働連盟（BMS、民族奉仕団〔RSS〕系組織）で、以下、順にインド国民労働組合会議（INTUC、国民会議派系組織）、AITUC、ヒンド労働者連盟（HMS、社会主義系組織であるがどの政党の系列下にもない）、インド労働組合センター（CIUTU、インド共産党〔マルクス主義〕〔CPM〕系組織）となっている。この組合員規模上位五組織の顔ぶれは一九八九年CTUO調査と変わらない

が、AITUCとCIUTUの順位が入れ替わっている。また傘下の組合員数が一〇〇万人を上回るのは規模第六位の全インド統一労働組合センター（AIUTUC、インド社会主義統一センター〔共産主義〕〔SUCCI〕系組織）までである。

組織規模で上位五組織と六位以下の組織では、組織化の地理的広がりに違いがある。上位五位のCIUTUまでの組織化の地理的範囲は二〇州以上におよぶ。それに対して六位以下の中央労働組合組織については、六位のAIUTUCが一四州、九位の全インド労働組合中央評議会（AICCTU、インド共産党〔マルクス・レーニン主義〕解放系組織）が一州、また一位の統一労働組合会議（UTUC、革命社会党系組織）が七州で組織化を行っているものの、それ以外の中央労働組合組織については二〜四州のみにしか地理的な広がりを持っていない。また表3の各組織の州別組織率にみるように、規模六位以下の中央労働組合組織は特定州・地方組織という色彩が強い。その典型的な例が規模一〇位の労働進歩同盟（LPF）である。LPFは二〇一一年五月

の州議会選挙で敗れるまでタミルナードウ州で政権を維持していたドラヴィダ進歩連盟（DMK）の系列労働組合で、同州のみで九九・九%を組織している。つまり極論すると、中央労働組合組織は、規模上位五組織以外は、政治信条や主義・思想といった要因があるにしても、中央・国レベルで発言権を持った地方組織ということである。中央労働組合組織のなかでナショナルセンターと呼ぶにふさわしいのは、上位五組織までである。

過去二回のCTUO調査の比較より各ナショナルセンターの伸び率を表2でみると、AITUCが三・六二倍と最も大きく、ついで労働組合協調センター（TUCC、全インド・フォワード・ブロック系組織）が三・一八倍、HMSが二・一八倍、BMSが一・九九倍となっている。組合組織化を非農業・非農村部労働者と農業・農村部労働者に分けてみると、後者の農業および農村部労働者が中央労働組合組織の組織化のフロンティアのひとつとなっていることがわかる。農業および農村部労働者の組織化の進展が特に顕著なのがAITUCであるが、これにはAITUCの守備範囲の変更という要

因も背景にある。このような留意点があるにしても、五大ナショナルセンターの組織化については、農業および農村部労働者での拡大が非農業・非農村部労働者の組織化よりも進展が大きく、またAITUCを除く規模上位四組織と比較すると、規模六位以下の中央労働組合組織では、そもそも農業および農村部労働者の比率が高い。つまり組織化に成功している中央労働組合組織の特性として、農業および農村部での勢力拡大を指摘できる。

### ●非組織部門でのイニシアティブの重要性

二〇〇二年CTUO調査の結果で注目すべき点は、女性自営者協会（SEWA）のCTUO認定である。SEWAは女性のエンパワメントやマイクロファイナンスをはじめとする貧困削減への取り組みで世界に知られる、非組織部門に活動の場を置く労働組合かつ協同組合である。非組織部門とは、統計の定義として、従業員規模が十人に満たない民間企業（また一部、規模一〇～二四人を含む）を指すのが一般的である。二〇〇二年CTUO調査では非組織部門で

の労働組合の組織化の動向を直接確認することはできないが、SEWAだけでなく組織規模の拡大に近年成功している中央労働組合組織は非組織部門労働者の組織化に力を入れはじめている。農業および農村部労働者の大部分は非組織部門に分類されるので、このことは前段でみたその組織化の進展からも窺うことができる。

SEWAに関してもうひとつ特徴的なのは、いずれの政治政党の系列下にもないことである。系列の異なる労働組合が垣根を越えて共同行動をとることはこれまでも少なくなかったが、系列政党の思惑と労働組合側の政治政党への配慮がインドの労働運動にマイナスとなってきたこともまた事実である。また、政党との結びつきを通じて労働組合は政治的影響力を確保してきた側面もある。しかし近年は、政党が労働組合への便宜供与のようなことを以前ほどしなくなってきた。労働組合が発言力を維持・拡大するには、長らく関心が向かなかつた広大な非組織部門に注目する必要があるのである（参考文献①、②）。しかし非組織部門での組織化は、政党系列下の労働組合による、とりわけ男

性正社員・正規従業員の組織化に有効であるような伝統的な組織化モデルでは容易には進まない。SEWAの勢力拡大はこのような文脈で注目されるのである。

ところで、このような政治政党と無関係のいわゆる独立系組合による非組織部門の組織化については、一九九五年に結成された全国労働センター（NCL）に対する期待も非常に大きかった。しかしNCLはこれまでのところ中央労働組合組織には認定されていない。これはそもそもNCLが中央労働組合組織認定を目指していなかったという事情もあったが、実はNCLの創設メンバーでもあったSEWAはNCLがその認定を目指さないことに反対し、NCLを離脱したという経緯がある。さらに同じくNCL創設メンバーで、組織部門の（請負労働者などの）非正規従業員の組織化に取り組む諸組合が二〇〇一年に「労働組合の新しいイニシアティブ」（NTUI）を結成し、結果的にNTUI加盟組合はNCLを離脱することになった。NTUIも現在、中央労働組合組織認定を目指している。このようなこともあり、また、NCLも非組織部門での運動

をさらに強固にすることを志向し、現在は中央労働組合組織への認定に向けて動いている（参考文献③）。いずれにしても、政治政党系列下でない労働組合連合体でも、分裂・細分化が繰り返されている。組織の分裂・細分化は今日においても、インド労働運動の特性である。

### ●むすび

二〇〇二年の調査から九年が経過していることもあり、インドでは新たに中央労働組合組織の認定をすべく、二〇〇一年末を基準日とする新しいCTUO調査の実施が発表されている。小稿の最後に、そのCTUO調査による中央労働組合組織認定をめぐる展望をまとめる。小稿での議論を踏まえると、本二〇〇一年CTUO調査に関する論点として、以下の諸点をあげることができるだろう（順序は重要性を表すものでも筆者の関心の大きさを表わすものでもない）。

第一に、全体の組織化趨勢である。二〇〇一年CTUO調査でも中央労働組合組織は組織数および傘下の組合員数ともに拡大が見込まれていると思われるが、その組

組織化趨勢、具体的には農業・農村部労働者や非組織部門労働者の組織化がどの程度進展しているのか、注目される。

第二に、五大ナショナルセンターの動向である。二〇〇二年からのこの間に、中央政府はRSSと関係を持つインド人民党(BJP)を中心とする国民民主連合(NDP)から国民会議派を中心とする統一進歩連合(UPA)に政権が移った。因果関係は別として、BMSの組織規模の拡大はBJPの勢力拡大に並行している。また、会議派が与党になり、INTUCへの影響はどうか。中央政府の政権交代と系列労働組合の組織化趨勢の関連性の如何は重要である。前回調査とともに共産党系のAITUCに大きく後れをとったCIITUの組織化動向も注目したい。

ような形で進むのか、あるいは進まないのか、インドのマクロ・レベルの労働組合運動の動向を読み解くうえでは重要である。

第三に、前記と関連するが、特定州・地方組織の動向である。すでに指摘したように二〇一一年五月の州議会選挙でタミルナドゥ州では政権交代が実現した。政権の座を追われたDMKがバックアップするLPFはどうなるのだろうか。またより注目されるのが、同じく五月の州議会選挙で、西ベンガル州では三四年の長きにわたって政権政党であったCPMから草の根会議派に政権が交代している。CPM系のCIITUの組織化趨勢全体にも影響を与える可能性があるが、現在西ベンガル州ではCIITU傘下の労働組合による、草の根会議派系労働組合であるインド国民草の根労働組合会議(INTTUC)への所属の変更が大きく進んでいるとされる。労働運動が伝統的に活発な西ベンガル州での政権交代は中央労働組合組織の趨勢にどのような影響を与えるのだろうか。

組合の動向である。とりわけNCIとNTUIが中央労働組合組織に認定されるか関心がもたれる。実は今回のCIITU調査に際し、政府は中央労働組合組織の認定要件の引き上げを提案している。新しい要件として、「八州以上で各州八万人以上、かつ八つ以上の産業・部門での労働者の組織化」などが聞こえてくることがあるが、労働組合は認定要件が厳しくなる変更には反対しており、二〇一一年九月現在、結論は出ていない。筆者は認定要件引き上げに条件付きで賛成である。しかし引き上げの結果としてSEWAのような主として非組織部門を組織化する労働組合が中央労働組合組織の認定から漏れてしまうような事態は、労働の領域におけるインド民主主義の後退である。この点は新しい認定要件の決定にあたり、十分考慮されるべきである。

第五に、第一の点にも関連するが、非組織部門の組織化に関わる、政治政党に帰属しない独立系労働組合の動向である。とりわけNCIとNTUIが中央労働組合組織に認定されるか関心がもたれる。実は今回のCIITU調査に際し、政府は中央労働組合組織の認定要件の引き上げを提案している。新しい要件として、「八州以上で各州八万人以上、かつ八つ以上の産業・部門での労働者の組織化」などが聞こえてくることがあるが、労働組合は認定要件が厳しくなる変更には反対しており、二〇一一年九月現在、結論は出ていない。筆者は認定要件引き上げに条件付きで賛成である。しかし引き上げの結果としてSEWAのような主として非組織部門を組織化する労働組合が中央労働組合組織の認定から漏れてしまうような事態は、労働の領域におけるインド民主主義の後退である。この点は新しい認定要件の決定にあたり、十分考慮されるべきである。

組合の政治経済論」(近藤則夫編『インド民主主義体制のゆくえ ―挑戦と変容―』、二〇〇九年一月一六日、研究双書No.五八〇、日本貿易振興機構アジア経済研究所)、八一―一二一ページ)。

② 太田仁志「二〇一一年」『インドの非組織部門と非組織部門』(『日本労働研究雑誌』二・三月号(No.六〇八)、二二―三三ページ)(<http://www.jil.go.jp/institute/zassibacknumber/2011/02-03/pdf/122-123.pdf>)。

③ 太田仁志「二〇一一年」『インドの非組織部門における労働組合の組織化考』(『早稲田商学』二〇一一年三月(第四二八号)、二〇三―二三四ページ)。

④ Rudolph, Lloyd I. and Susanne Hoerber Rudolph [1987] *In Pursuit of Lakshmi: The Political Economy of the Indian State*, Hyderabad: Orient Longman Limited (by arrangement with The University of Chicago Press).

《参考文献》

① 太田仁志「二〇〇九」『組織化趨勢でみる労働組合の代表性と労働運動の動態 ―インド労働

表1 労働組合数の推移

年次	登録組合数 (1)	報告書提出 組合数 (2)	報告書提出組合の 組合員数 (3)	登録組合における組合員数の 単純推計値 (4)	CTUO組合員数 (5)	CTUO相対比 (6) [= (5) / (4)]	CTUO相対比 (5年移動平均値から算出)
1987年	48,529	10,953	793.5万	3,515.7万			
1988年	49,255	8,668	705.5万	4,008.9万			
1989年	51,449	9,674	926.2万	4,925.8万	12,267,928	0.249	0.299
1990年	50,797	8,386	693.1万	4,198.4万			
1991年	52,773	8,351	609.4万	3,851.0万			
1992年	54,885	9,073	573.9万	3,471.7万			
1993年	54,969	6,776	312.9万	2,538.3万			
1994年	56,044	6,265	409.3万	3,661.4万			
1995年	57,163	8,048	651.6万	4,628.2万			
1996年	58,206	7,229	559.4万	4,504.1万			
1997年	59,875	8,774	737.3万	5,031.4万			
1998年	61,199	7,291	722.9万	6,067.9万			
1999年	64,040	8,061	639.4万	5,079.7万			
2000年	65,286	7,231	541.7万	4,890.8万			
2001年	65,616	6,513	587.1万	5,914.8万			
2002年	67,515	7,734	692.4万	6,044.4万	24,601,589	0.407	0.438
2003年	74,230	7,229	627.2万	6,440.3万			
2004年	73,959	5,217	339.1万	4,807.3万			
2005年	77,994	8,255	871.1万	8,230.2万			
2006年	76,857	8,411	895.1万	8,179.1万			

(出所) (1) ~ (3) はGovernment of India, *Indian Labour Statistics*各年版および*Pocket Book of Labour Statistics 2009* ([http://labourbureau.nic.in/PBLS\\_2009.pdf](http://labourbureau.nic.in/PBLS_2009.pdf), 2011年9月3日ダウンロード)、2006年の数値は労働・雇用省ホームページの同2007/2008年版 ([http://labourbureau.nic.in/LS\\_2007\\_08.pdf](http://labourbureau.nic.in/LS_2007_08.pdf), 2011年9月3日ダウンロード)。(5) は、1989年の数値は木曾順子 [2003] 『インド開発のなかの労働者：都市労働市場の構造と変容』(日本評論社)表6-7 (p.202)、また2002年の数値はHMS提供によるCTUO調査 (資料提供は2007年11月20日)。それ以外の数値は以上をもとに筆者算出。  
(注) 「登録組合における推計組合員数」は、登録組合数に占める報告書提出組合数の比率で組合員数を序した単純推計値。

表2 CTUOの趨勢

CTUO	2002年				1989年				増減 (2002年/1989年)		
	組合員数 (既出)	非農業、 非農村部 組合員数	農業、 農村部 組合員数	農業、 農村部比率	組合員数	非農業、 非農村部 組合員数	農業、 農村部 組合員数	農業、 農村部比率	全体	非農業、 非農村部	農業、 農村部
BMS	6,215,797	4,879,480	1,336,317	21.5%	3,117,324	2,769,556	347,768	11.2%	1.99	1.76	3.84
INTUC	3,892,011	2,947,205	944,806	24.3%	2,706,451	2,587,378	119,073	4.4%	1.44	1.14	7.93
AITUC	3,342,213	1,971,907	1,370,306	41.0%	923,517	905,975	17,542	1.9%	3.62	2.18	78.12
HMS	3,222,532	2,641,988	580,544	18.0%	1,477,472	1,318,804	158,668	10.7%	2.18	2.00	3.66
CITU	2,677,979	2,567,010	110,969	4.1%	1,798,093	1,768,044	30,049	1.7%	1.49	1.45	3.69
AIUTUC	1,368,535	622,861	745,674	54.5%	802,806	433,416	369,390	46.0%	1.70	1.44	2.02
TUCC	732,760	183,553	549,207	74.4%	230,139	30,792	199,347	86.6%	3.18	5.96	2.76
SEWA	688,140	383,946	304,194	44.2%	—	—	—	—	—	—	—
AICCTU	639,962	135,023	504,939	78.9%	—	—	—	—	—	—	—
LPF	611,506	314,419	297,087	48.6%	—	—	—	—	—	—	—
UTUC	606,935	274,846	332,089	54.7%	539,523	229,225	310,298	57.5%	1.12	1.20	1.07
NFITU-DHN	569,599	180,338	389,261	68.3%	—	—	—	—	—	—	—
NFITU-KOL	33,620	28,953	4,667	13.9%	—	—	—	—	—	—	—

(出所) 2002年CTUO調査 (HMS提供資料、2007年11月20日)、および1989年の数値はOrganiser, August 28, 1994, pp. 8-9。構成比と増減は筆者算出。  
(注) 各組織の略称および系列政党は本文参照 (NFITU-DHLおよびNFITU-KOLを除く)。なおSEWA、AICCTU、LPF、UTUC、NFITU-DHN、NFITU-KOLは1989年調査での数値はない。つまりCTUOではない。

表3 CTUOの州別構成比率

州	1. BMS	2. INTUC	3. AITUC	4. HMS	5. CITU	6. AIUTUC	7. TUCC	8. SEWA	9. AICCTU	10. LPF	11. UTUC	12. NIFTU-DHN	13. NIFTU-KOL	計	州別CTUO傘下組合員数
Andaman & Nicobar	0.0%	0.0%			0.0%				0.2%					0.0%	0.2万
<b>Andhra Pradesh</b>	<b>21.4%</b>	<b>6.2%</b>	<b>15.8%</b>	4.7%	<b>7.7%</b>									<b>10.0%</b>	<b>246.1万</b>
Assam	0.7%	<b>8.6%</b>	1.0%	1.6%	1.6%	0.0%			3.9%		1.4%			2.2%	53.9万
<b>Bihar</b>	<b>5.9%</b>	<b>7.9%</b>	<b>23.4%</b>	2.8%	0.3%	<b>12.0%</b>			<b>80.7%</b>		0.1%			<b>9.1%</b>	<b>223.4万</b>
<b>Jharkhand</b>	4.8%	3.6%	3.5%	<b>12.3%</b>	1.3%	2.0%			<b>8.5%</b>		0.1%	<b>99.8%</b>	1.0%	<b>6.7%</b>	<b>164.4万</b>
Chandigarh	0.1%	0.0%		0.4%										0.1%	1.8万
Delhi	<b>5.4%</b>	<b>6.4%</b>	1.3%	4.5%	0.4%	2.2%			1.2%		0.1%	0.2%		3.4%	82.4万
Gujrat	2.6%	1.3%	0.5%	0.7%	0.1%			<b>78.4%</b>	0.1%					3.2%	79.7万
Goa	0.0%	0.0%	1.0%	0.1%	0.0%									0.2%	3.9万
Haryana	2.2%	0.1%	1.1%	0.9%	0.9%	3.2%								1.1%	27.5万
Himachal Pradesh	1.5%	0.1%	0.7%		0.4%	0.1%								0.5%	13.2万
Jammu & Kashmir	0.4%	0.2%	0.1%											0.1%	3.7万
Karnataka	0.4%	2.4%	0.6%	4.2%	2.9%	0.3%	4.4%							1.6%	38.7万
<b>Kerala</b>	2.5%	1.8%	<b>6.5%</b>	4.2%	<b>24.6%</b>	0.8%					<b>8.0%</b>			<b>5.3%</b>	<b>129.3万</b>
<b>Maharashtra</b>	<b>8.5%</b>	<b>11.5%</b>	3.0%	<b>11.7%</b>	1.5%		0.3%							<b>6.1%</b>	<b>149.4万</b>
Madhya Pradesh	<b>8.8%</b>	<b>5.7%</b>	1.5%	0.5%	0.4%	0.0%		<b>15.5%</b>					<b>6.4%</b>	3.9%	96.0万
Chattisgarh	3.3%	<b>7.6%</b>	1.0%	1.8%	0.5%				0.0%					2.4%	60.0万
Manipur	0.1%	0.0%	0.0%											0.0%	0.7万
Meghalaya		0.0%	0.0%											0.0%	0.1万
<b>Orissa</b>	<b>7.4%</b>	<b>8.1%</b>	4.3%	<b>22.6%</b>	1.1%	1.1%								<b>6.9%</b>	<b>169.4万</b>
Punjab	4.3%	2.1%	<b>5.5%</b>	1.6%	0.3%									2.4%	59.3万
Pondichery	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%				0.1%	0.1%				0.0%	0.3万
Rajasthan	<b>7.2%</b>	0.6%	<b>5.4%</b>	<b>7.3%</b>	1.0%	0.1%								3.7%	91.7万
<b>Tamil Nadu</b>	1.5%	<b>5.6%</b>	<b>5.2%</b>	4.5%	<b>9.5%</b>	0.2%			1.7%	<b>99.9%</b>				<b>6.1%</b>	<b>150.8万</b>
Tripura	0.0%	0.1%	0.0%		2.4%		<b>7.1%</b>	<b>6.1%</b>						0.7%	16.3万
Uttar Pradesh	<b>7.2%</b>	<b>6.7%</b>	1.3%	<b>5.9%</b>	0.6%	0.1%			1.1%		0.1%			3.9%	97.0万
Uttaranchal	1.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.3%									0.5%	12.6万
<b>West Bangal</b>	2.2%	<b>12.8%</b>	<b>17.2%</b>	<b>7.4%</b>	<b>42.1%</b>	<b>77.9%</b>	<b>88.2%</b>		2.4%		<b>90.1%</b>		<b>92.6%</b>	<b>19.9%</b>	<b>488.5万</b>
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	2460.2万
CTUO組合員数	621.6万	389.2万	334.2万	322.3万	267.8万	136.9万	73.3万	68.8万	64.0万	61.2万	60.7万	57.0万	3.4万	2460.2万	

(出所) 表2に同じ。構成比は筆者算出。